

部局名	教育委員会	所属名	指導課	所属長名	三橋 勝則	電 話	481-0301
-----	-------	-----	-----	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3390		事務事業名称	教育研修事業					短縮コード	経常	3390	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条、教育公務員特例法第21条（研修）						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
①教職員の職能と識見の向上のために、文部科学省主催の講座等全県あるいは全国各地の教職員と今日的教育課題等について研修を深める。 ②昭和30年頃から、教科指導の改善、地域の実態に即した教育や学習指導力の向上、教育課程への取り組み等を中心にして学校への支援を実施している。文部科学省や千葉県教育委員会の指定、市の研究指定により実施しているほか、自主的に研究テーマを設定し、校内研修を通して職員の資質・学習指導力の向上を目指して自主的に公開研究会を実施している。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 社会の急激な変化（情報化、国際化、少子高齢化）に伴い、学習指導要領の内容も改訂され、学校教育への期待も多様化してきている。そのため、学校及び教職員は普段から研修・研究が必要であり、絶えず資質・指導力の向上に努めることが市民からも望まれている。公開研究会については、新教育課程の実施・定着に伴い、実のある公開研究会を開催する必要がある。				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
					大項目（節）	01	学校教育						
					中 項 目	02	義務教育						
					小項目（施策）	02	教育内容の充実						
					細 項 目	01	学習・生徒指導の充実						
02	新しい教育環境への対応												
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市内小中学校教職員							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： ①国、県より派遣依頼のある研修に教職員を派遣する。 ②小中学校における公開研究会や校内研修会に対して財政的指導的な援助を行う。 ③船橋地域生徒指導行政担当者連絡協議会や市の教育講演会、合同研修会に財政的な援助を行う。							
	※平成20年度に計画していること： 平成19年度と同様							
意図 （何を狙っているのか）	①先進的な指導技術や指導理論・経営技術等を学ぶことによる教職員の資質の向上 ②教職員の教科・領域・総合的な学習の時間の指導力向上 ③教職員の資質の向上と力量形成							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	18年度	19年度		20年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	市内小中学校教職員数	人	818	836	836	846	
	指標2	市内小中学校数	校	32	33	33	33	
	指標3	市内小中学校教職員数（含む指導課指導主事）	人	826	844	844	855	
活動指標	指標1	派遣研修参加職員数	人	10	10	10	11	
	指標2	公開研究会実施学校数	校	14	17	17	17	
	指標3	研修会参加職員数	人	826	844	844	855	
成果指標	指標1	派遣研修参加教職員数/教職員数	%	1.2	1.2	1.2	1.3	
	指標2	公開研究会実施校数/学校数	%	43.8	51.5	51.5	51.5	
	指標3	研修参加教職員数/教職員数	%	100	100	100	100	
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3390	事務事業名称	教育研修事業			所属名	指導課
			単位	1 8 年度	1 9 年度		2 0 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	758	924	812	895	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			報償費	報償費	報償費	報償費	
人件費 (B)			千円	4, 790. 5	4, 783. 9	4, 783. 9	4, 783. 9	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	5, 548. 5	5, 707. 9	5, 595. 9	5, 678. 9	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「学習生徒指導の充実」「新しい教育環境への対応」を推進するために、教員の各種研修事業を実施しており、結びついている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
目的 妥当 性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	新たな教育課題に対応するために、また、教職員の入れ替えに対応するために、毎年、初期目的を意識した取り組みが必要と考える。				
			☒ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	公的な教育行政の一環として行っているため、民営化にはなじまない。				
目的 妥当 性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 可能性はない					
			☐ 評価対象外事項					
			☐ 現状のままでよい					
			☐ 見直す必要がある	初期目的に変更はなく、現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。				
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 現状のままでよい	現状の研究・研修を充実させたい。				
			☐ 見直す必要がある					
			☐ 現状のままでよい					
			☐ 見直す必要がある					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☒ 可能性はない					
			☐ 有効性向上の可能性はある					
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
			☐ 民間委託等					
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ 臨時的任用職員等の活用					
			☐ I T 化等業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)	
有効性・ 効率性			☐ ある					
			☐ ない					

コード	3390	事務事業名称	教育研修事業			所属名	指導課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			今年度、文部科学省指定校2校、千葉県教育委員会の指定校7校、市の研究指定校4校がそれぞれの指定で研究を推進しているほか、学校によっては自主的に研究テーマを設定し、公開研究会を実施している。各学校は校内研修会を意図的に計画的に実施し、教職員の資質の向上を図ると共に、他校の公開研究会に積極的に参加し、授業参観及び研究概要説明等を通して互いに学んでいる。今後、更に事業を推進し、八千代の教育の質の向上を図りたい。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止							
☐ 休止							
☒ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現状の研究・研修で成果を上げていると評価している。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☐	☒	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
学校教育に対する多様なニーズが増大しているため、絶えず研究・研修の必要がある。	

所属長コメント	研究・研修の充実が教育力の向上につながっており、今後も充実をめざしたい。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☐ その他	
	☐ 廃止	
	☐ 休止	
	☒ 現状のまま継続	